住宅形成

具体的な取り組みは

事業化に向け 検討始める

矢野（やの） 依伸（よりのぶ） 議員

問 町長は公約で「安全な住宅形成の事業化に取り組む」とあるが、事業化に向けてどのように考えているのか。

また、この事業化に併せ、若者の転出抑制の観点から比較的短い期間で取り組むことが可能と思われる小規模住宅地整備の取組みはできないか。

答 松本 町長

町を背負う若者が家を建てる時に、町内に安全な住宅地が無いため、町外へ転出してしまうことを危惧しており、津波浸水想定区域外や土砂災害警戒区域外に安全な住宅地を確保していくことは町にとって必須の課題である。

長期的な期間（10年単位）を見据えた大規模な計画に併せ、比較的短期間に可能性がある小規模な住宅地についても取り組むことが良いのではと考えている。

これから財政シミュレーションなどを行いながら早期の事業化に向け検討を行っていく。

豪雨対策

雨量計と告知端末の活用を

県への支援提言含め検討

問 現在、地区ごとの土砂災害自主避難行動計画の策定を進めているが、黒潮町は地形的にも稜線から河口までの距離が短く、山間部で大雨が降れば短時間で河口まで到達し流域的に影響が出る恐れがある。情報提供と行動の動機付けとして、雨量計の設置と告知端末を活用した情報システムの構築はできないか。

かきせ川流域３地区防災ワークショップ風景

答 徳廣 情報防災課長

豪雨、土砂災害の危険性は町内一律ではなく、避難のタイミング、避難先や避難方法もそれぞれ違うことから自主避難行動計画を地域ごとに作成している。河川ごとに雨量計を設置し、告知端末での降雨情報提供も避難を促す一つと考える。

この仕組みを構築するため、県にも補助等の支援を得られるよう提言しながら検討を進めていく。

職員の育成

連携や研修体制は

信頼関係構築の上で

問 町長の公約では、「住民要望の具現化を図っていく」とあるが、そのためには職員との連携、また、政策形成能力を持った人材の育成が重要と考えるが、どのように取り組むのか。

答 松本 町長

歳出決算額からして職員の業務量は相当多くなっていると思っている。

今後、業務実態の把握に努め、懸命に取り組んでいる職員については一定評価しながら信頼関係を築いていくと共に、課題解決には外部に信頼できるパートナーシップを確立していくことも大切であると考える。

政策形成能力はパートナーシップの確立をプロデュースできる人材だと考えており、そのためのコミュニケーション力と創造力が必要であるため、それを意識できる職員を育てていきたい。

【その他の質問】

・移住促進について